

# 活かしてナンボの会計

## インテリジェントICTと中堅中小企業の内部統制

### ■ 税理士法人 袖野会計

・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康  
 ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdnpcpa.or.jp> E-mail : [soumu@sdnpcpa.or.jp](mailto:soumu@sdnpcpa.or.jp))



### 1. 情報通信技術 (ICT) と人工知能 (AI) の発展

電子政府の取り組みで世界最先端といわれているエストニアが世界各国の注目を集めている。北欧とバルト海を挟んで隣接するエストニアは、人口130万人の小国であるが、1991年に旧ソ連から独立後、政府は金融を含めた情報通信技術 (ICT) に資源を集中し、効率的な電子政府を構築した。2002年から導入され、国民は、日本におけるマイナンバーカードと同様のIDカードを使って、社会保障関係のサービスが受けられ、銀行取引も可能となり、さらに、選挙の電子投票等、政府民間とも幅広い情報提供が受けられるようになっている。銀行口座の取引データにより収入 (= 所得) が算出されるので、税金は自動的に計算されることとなる。この結果、エストニアでは税理士や会計士の仕事が激減し、職業として成り立たなくなったといわれている。

人工知能 (AI) とは、人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステムのことで、具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータープログラムなどである。

現在、機械学習の手法の一種であるディープラーニング (Deep Learning、深層学習) の発達により「人工知能の革命」が起きている。チェスや将棋の対局で、コンピューターが各界の名人を負かしたことが話題となったことは記憶に新しい。

日本においても、平成27年6月に公表された情報通信政策研究所の「インテリジェント化が加速するICTの未来像に関する研究会」報告により、情報通信ネットワークや人工知能といったICT分野の急速な進展により、従来、人間だけが行ってきた頭脳労働 (認知、判断、創造) について、人間が機械の支援を受けたり、機械がその一部又は全部を代替する結果、人間社会が大きく変化すると予想される。このような未来社会をもたらす技術革新を本研究会では「ICTインテリジェント化」、それを支える技術やシステムの総体を「インテリジェントICT」と定義し、(1) 人間の生活・仕事・価値観を変えうるインテリジェントICTを「使いこなす」ための取り組みを現在から始める必要があること、(2) 諸外国がインテリジェントICTの開発・展開に係る多様なプロジェクトに着手し先行している中、我が国も、その開発・展開などを促進すべきことなどの提言がなされた。(筆者一部改)

金融とIT (情報技術) を融合した金融工学分野の技術革新である「フィンテック」やクラウドを利用した各種業務サポートサービスも現実のものとなっており、われわれの生活においても、商品の購入や旅行の予約をはじめウェブサイトは欠かせないものとなっている。

### 2. インテリジェントICTを活用した内部統制の再構築の方向性

インテリジェントICTの進展は、中堅中小企業にとって、最新のシステムが安価で構築可能となり、しかも、大企業も、現行システムからその進展に合わせて再構築する必要があるため、時間的な制約条件は同等であり、その導入及び移行のコンセプトに誤りがない限り、チャンスになり得るものと思われる。インテリジェントICTを利用することにより、計算も知識も機械に任せれば、会計処理のための伝票起票は不要となり、その承認作業だけになる。また、同様に、営業の伝票起票も不要となり、事務部門の生産性は飛躍的に向上し、誰かに判断してもらうつなぎの業務はいらなくなるのである。

中間管理職や事務系の業務は、経営課題的確な指摘、具体的な解決策の提示、環境変化の把握とその影響を経営者と対等に議論することが本来の姿であり、もし、この業務を経営者が行うのなら、当該中間管理職は営業等の他の業務を担当してもらうこととなる。安価で構築可能なインテリジェントICTを活用した内部統制の再構築を検討すべきである。